Research Focus

日本総研
The Japan Research Institute, Limited
https://www.jri.co.jp

2025 年 5 月 30 日
No.2025-016

トランプ政権と各国の距離

―貿易収支と軍事費負担の４象限分析―

調査部　主任研究員　福田直之

《要　点》

◆ 第２次ドナルド・トランプ政権は、同盟国・友好国との関係を通商と安全保障の２軸から評価し、「貿易赤字の是正」と「軍事費負担の増額」を要求している。2025 年４月には全世界を対象に一律・相互関税を導入し、米国が計上する巨額の貿易赤字の是正に着手した。また北大西洋条約機構（NATO）諸国を含む同盟国に対し、国内総生産（GDP）比２％を超える軍事費支出や駐留経費負担の増額を求める圧力を強めている。これらは米国が担ってきた経済的・軍事的な負担の各国との分担という国際関係の再定義の一環と考えられる。

◆ 米国と各国の間の貿易収支の状況（縦軸）と各国の軍事費の対 GDP 比が２％を上回っているかどうか（横軸）による４象限マトリックスにより、トランプ政権が各国との距離をどう考えるのかのヒントを得ることが可能だ。対米貿易黒字を計上し、軍事費が GDP 比で２％を下回っている第３象限の国には、日本やドイツが含まれる。第３象限は米国にとって「経済的にも軍事的にも依存度が高い国」として、最も厳しい要求が予想される。一方、対米貿易赤字を計上し、軍事費が GDP 比で２％を上回る第１象限の国は米国にとって都合がよい。ここに含まれる英国はすでに米国との間で条件付きながら自動車の関税引き下げで合意に至っている。

◆ 日米間では 2025 年４月以降、関税をめぐり複数回の閣僚協議が行われている。わが国は農産品輸入拡大や対米投資拡大を交渉材料に、自動車・鉄鋼・アルミニウムを含めたすべての追加関税の撤廃を求めている。一方、米国側の狙いは関税を用いた貿易赤字の削減であり、交渉の目線は必ずしも一致していない。また、関税交渉に先立ち、トランプ大統領は、安全保障が交渉に含まれる旨を表明している。石破茂首相は関税と安全保障の協議の分離を主張しているが、米国は日本に対して防衛費の一層の増額を要求してくるとみられ、日本は難しい状況に置かれている。

本件に関するご照会は、調査部主任研究員・福田直之宛にお願いいたします。

Tel：080-7584-4236

Mail：fukuda.naoyuki@jri.co.jp

「経済・政策情報メールマガジン」、「X（旧 Twitter）」、「YouTube」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. はじめに

2025 年１月に発足した第２次トランプ政権は、同盟国・友好国に対して一貫して「公平な取引」を要求し続けている。その基準は（1）対象国との貿易収支が赤字であるか（2)安全保障における米国の過剰な負担が存在しているか、という２軸に集約される。

トランプ政権は 2025 年４月、全世界の貿易相手に対して一律関税・相互関税を導入した（相互関税は７月９日まで一時停止中)。これは米国の貿易赤字の原因が他国による不公正な貿易慣行にあると断定し、実質的に赤字額に応じた追加関税を課す制度である。また、同時に進められているのが、北大西洋条約機構（NATO）やその他同盟国に対する防衛費の分担要求であり、米国は駐留経費や装備品購入を含めた金銭的負担の増額を求めている。こうした通商・安全保障の２正面圧力は、米国が戦後 80 年にわたり担ってきた負担を各国に分担させる国際関係の再定義の一環と考えられる。

以上の状況を踏まえ、本稿はトランプ政権が同盟国・友好国との距離をいかにとらえているかを定量的に可視化することを目的とする。手法としては、以下の２軸の象限分析（４象限マトリックス）を導入する。

- *縦軸：米国から見た対象国との貿易収支（財の取引)。赤字が大きいほど、対象国が「米国の経済的損失源」と見なされやすい。*
- *横軸：対象国の軍事費の対 GDP 比。低いほど「米国に依存し、自律的な安全保障を担っていない国」と認識されやすい。*

この分析により、同盟国や友好国が置かれている立場を相対的に分類することが可能になる。特に本稿では、日本の戦略的立場に焦点を当てる。日本は米国に対して約 685 億ドル（2024 年）の貿易黒字（米国から見れば貿易赤字）を計上する一方、防衛費は依然として GDP 比 1.12%（2023 年度）[1]と貿易的にも安全保障的にも米国の負担が大きいという意味で、トランプ政権から最もやり玉にあげられやすい対象である。この分析が、通商・安全保障の両軸から構造的に日本の対米交渉力の現状を明らかにし、今後の政策的選択肢を考える上での出発点となるだろう。

2. トランプ政権の関税政策

(1) 相互関税の税率（算定根拠）

第２次トランプ政権は 2025 年４月２日に相互関税に関する大統領令を発令した[2]。この政策の核心は、巨額の貿易赤字が製造業の空洞化や国防産業基盤の弱体化を通じて米国の国家安全保障を脅かすと認定し、その是正を図ろうとする点にある。まずほぼすべ

[1] 防衛省［2024 年］「令和 6 年版防衛白書『6 各国との比較』」https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2024/html/n230206000.html（アクセス日：2025 年 5 月 29 日）

[2] White House. [2025]. “Regulating imports with a reciprocal tariff to rectify trade practices that contribute to large and persistent annual United States goods trade deficits.” Retrieved May 28, 2025, from https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/04/regulating-imports-with-a-reciprocal-tariff-to-rectify-trade-practices-that-contribute-to-large-and-persistent-annual-united-states-goods-trade-deficits/

ての貿易相手国に対して一律 10%の追加関税を課し、さらに米国との間に巨額の貿易黒字を持つ国、すなわち米国にとっての赤字国に対しては、事実上赤字の大きさに応じて段階的な上乗せ関税（相互関税）を課した（７月９日まで一時停止中）。「米国と各貿易相手国との間の二国間貿易赤字を均衡させるために必要な関税率」として、米通商代表部が明示したその計算方法は（図表１）の通りである[3]。

（図表１）相互関税の基本的な考え方

・米国のi国に対しする税率τ_i（Δτ_iは関税率の変化幅）
・εは輸入の価格弾性値、φは関税の輸入価格への転嫁率
・m_iはi国からの輸入総額、x_iは輸出総額
これらを基に、二国間貿易収支がゼロになる相互関税が以下の数式で示される

$$\Delta\tau_i = \frac{x_i - m_i}{\varepsilon * \varphi * m_i}.$$

2024年の輸出入データを利用。過去の研究を基に、ε＝4、φ＝0.25と設定。
→ε＊φ＝1となるため、当該国の実質的な対米関税の推計値（相互関税として課されるべき関税率の推計値）は、米国の当該国に対する輸入に占める貿易赤字の割合に等しくなる、という結果に。

（資料）野木森［2025］

この式に基づき、たとえば中国に対しては 34%、ベトナムに対しては 46%、日本に対しては 24%、欧州連合（EU）には 20%が相互関税として課されることになった[4]。つまり、米国の当該国に対する輸入に占める貿易赤字の割合が大きいほど関税率が高くなる構造である。なお、米国に対し貿易黒字を出していない国については、原則として一律関税の 10%のみにとどめる方針が示された（次頁図表２に関税率）。

この設計は、トランプ大統領が従来批判してきた不均衡な通商慣行に対する是正策であり、世界貿易機関（WTO）のルールに抵触する可能性はあるものの[5]、ホワイトハウスは「米国が利用されることを拒否し、公正な貿易を確保し、米国の労働者を保護し、貿易赤字を削減するためには関税が必要だ」と主張している[6]。また、関税が歳入になるという論理的接続も試みられている[7]。

[3] Office of the United States Trade Representative. [2025]. “Reciprocal tariff calculations.” Retrieved May 28, 2025, from https://ustr.gov/sites/default/files/files/Issue_Areas/Presidential%20Tariff%20Action/Reciprocal%20Tariff%20Calculations.pdf
[4] 基本税率 10%はほぼすべての国に課され、相互関税の対象国は所定の税率まで引き上げられる方式。
[5] Chu, M. M., Wang, E., Bu, S., & Chen, X. [2025]. “China strikes back at Trump with own tariffs, export curbs.” *Reuters.* Retrieved May 29, 2025, from https://www.reuters.com/world/china-impose-tariffs-34-all-us-goods-april-10-2025-04-04/
[6] White House. [2025]. “FACT SHEET: President Donald J. Trump declares national emergency to increase our competitive edge, protect our sovereignty, and strengthen our national and economic security.” Retrieved May 29, 2025, from https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/04/fact-sheet-president-donald-j-trump-declares-national-emergency-to-increase-our-competitive-edge-protect-our-sovereignty-and-strengthen-our-national-and-economic-security/
[7] Miran [2025]

（図表２）米国の貿易収支と各国・地域の軍事費

分類	国名／地域名	米国の貿易収支(百万ドル)	関税率	各国・地域の軍事費/GDP(%)
相互関税対象	アルジェリア	▲ 1,447	30%	8.0
	アンゴラ	▲ 1,187	32%	1.0
	バングラデシュ	▲ 6,152	37%	0.9
	ボスニアヘルツェゴビナ	▲ 126	35%	0.7
	ボツワナ	▲ 301	37%	2.8
	ブルネイ	▲ 112	24%	3.6
	カンボジア	▲ 12,340	49%	1.5
	カメルーン	▲ 56	11%	1.0
	チャド	▲ 21	13%	3.0
	中国	▲ 295,402	34%	1.7
	コートジボワール	▲ 418	21%	0.8
	コンゴ民主共和国	▲ 70	11%	1.2
	赤道ギニア	▲ 32	13%	1.0
	フォークランド	▲ 19	41%	
	フィジー	▲ 165	32%	1.3
	ガイアナ	▲ 4,061	38%	0.9
	インド	▲ 45,664	26%	2.3
	インドネシア	▲ 17,883	32%	0.8
	イラク	▲ 5,762	39%	2.4
	イスラエル	▲ 7,425	17%	8.8
	日本	▲ 68,468	24%	1.4
	ヨルダン	▲ 1,334	20%	4.8
	カザフスタン	▲ 1,254	27%	0.4
	ラオス	▲ 763	48%	0.2
	レソト	▲ 234	50%	1.6
	リビア	▲ 898	31%	5.3
	リヒテンシュタイン	▲ 178	37%	
	マダガスカル	▲ 680	47%	0.7
	マラウィ	▲ 14	17%	1.0
	マレーシア	▲ 24,830	24%	1.0
	モーリシャス	▲ 187	40%	0.1
	モルドバ	▲ 83	31%	0.6
	モザンビーク	▲ 66	16%	2.0
	ミャンマー	▲ 579	44%	6.8
	ナミビア	▲ 115	21%	2.7
	ナウル	▲ 1	30%	
	ニカラグア	▲ 1,681	18%	0.5
	ナイジェリア	▲ 1,525	14%	0.6
	北マケドニア	▲ 113	33%	2.1
	ノルウェー	▲ 1,991	15%	2.1
	パキスタン	▲ 2,989	29%	2.7
	フィリピン	▲ 4,880	17%	1.3
	セルビア	▲ 605	37%	2.6
	南アフリカ	▲ 8,903	30%	0.7
	韓国	▲ 66,007	25%	2.6
	スリランカ	▲ 2,647	44%	1.4
	スイス	▲ 38,463	31%	0.7

	シリア		▲ 9	41%	4.1
	台湾		▲ 73,927	32%	2.1
	タイ		▲ 45,609	36%	1.1
	チュニジア		▲ 620	28%	2.5
	バヌアツ		▲ 6	22%	
	ベネズエラ		▲ 1,756	15%	0.5
	ベトナム		▲ 123,463	46%	1.8
	ザンビア		▲ 55	17%	1.3
	ジンバブエ		▲ 24	18%	0.4
		欧州連合	▲ 235,571	20%	
		ベルギー	6,328		1.3
		フランス	▲ 16,383		2.1
		ドイツ	▲ 84,824		1.9
		オランダ	55,516		1.9
		スペイン	2,632		1.4
相互関税非対象	オーストラリア		17,908	10%	1.9
	カナダ		▲ 63,336		1.3
	メキシコ		▲ 171,809		0.9
	ロシア		▲ 2,481		7.1
	サウジアラビア		443	10%	7.3
	英国		11,857	10%	2.3

（資料）米国勢調査局、ストックホルム国際平和研究所より日本総合研究所作成
（注）数字は2024年（軍事費/GDPのうち、ラオスは2013年、リビアは2023年、シリアは2010年、ベネズエラは2023年、ベトナムは2018年）

(2) 例外国の根拠（ロシア、カナダ、メキシコ）

一方、米国が貿易赤字を抱えながらも相互関税の対象外とされた主要国が存在する。それは、ロシア・カナダ・メキシコである。これらの国は、それぞれ異なる政策的・制度的理由により、相互関税の網から外された。以下に、その理由を整理する。

A. ロシア

米国の対ロ貿易赤字は 25 億ドル（2024 年）だった。スコット・ベッセント財務長官は Fox News のインタビューで米国が貿易赤字を抱えるロシアが関税の対象になっていない理由を問われ、「我々はロシアおよびベラルーシとは取引していない。両国は制裁下にあるためである」 と述べた[8]。キャロライン・レビット大統領報道官も、ロシアが除外されたのは米国の制裁によって「意味のある貿易が既に妨げられている」ためだとしている。キューバ、ベラルーシ、北朝鮮についても同様の理由で対象から除外されていると指摘した[9]。

[8] Fox News. [2025]. “Treasury Secretary Bessent tells countries not to retaliate after sweeping “Liberation Day” tariffs.” Retrieved May 27, 2025, from https://www.foxnews.com/media/treasury-secretary-bessent-tells-countries-not-retaliate-after-sweeping-liberation-day-tariffs
[9] Lawler, D., & Ravid, B. [2025]. “Trump’s tariffs list is missing one big country: Russia.” *Axios.* Retrieved May 27, 2025, from https://www.axios.com/2025/04/02/trump-tariffs-russia-ukraine-ceasefire

ロシアは2022年のウクライナ侵攻以降、制裁によって米国との経済関係がほぼ断絶状態にあるものの、実際は主に肥料、核燃料、一部の金属に関する貿易が続いているとBBCは報じている[10]。ただ、米国が抱える貿易赤字の額は、相互関税の対象リストに載ったナウルやジンバブエといった国との間よりもロシアとの間で大きいのが現実である。

B. カナダ・メキシコ

カナダおよびメキシコが対象から外れている理由については、既存のフェンタニルと移民問題に関連する国際緊急経済権限法（IEEPA）を利用した追加関税措置（25%）が引き続き有効であり、これとの重複を避けるためだ[11]。レビット報道官も既に両国に25%の関税を課しているためだと説明している[12]。また、両国は米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の加盟国であり、この協定では一定の原産地規則を満たす製品について関税撤廃規定が明記されている[13]。そのため、USMCAの対象製品には今後も関税０％が適用される[14]。

3. トランプ政権の安全保障分担政策

第２次トランプ政権が同盟国に対し安全保障面での負担分担を強く求める背景には、単なる財政的要請や他の交渉のためのツールだけではなく、明確な政策思想がある。

第一に、国内財政と国防支出の正当化という観点から、米国が同盟国防衛に過剰に支出しているとの問題意識がある。トランプ政権は「アメリカ・ファースト」に基づく主権主義をとり、すべての国家がまず自国を守るべきとし、米国中心の集団安全保障体制に懐疑的である。トランプ大統領は「米国がNATOに何らかの支出をすべきかどうか確信が持てない」「米国はNATO加盟国を守っているが、加盟国は米国を守ってはくれない」と不満を表明している[15]。そうした考え方から、NATO各国の負担についてピート・ヘグセス国防長官は2025年２月、NATO防衛相会議の場で従来の「GDP比２％」という目標から大幅に上積みした「５％」というトランプ氏の持論を持ち出し、負担増を迫っている[16]。

---

[10] Shevchenko, V. [2025]. “Russia not on Trump’s tariff list.” *BBC News*. Retrieved May 27, 2025, from https://www.bbc.com/news/articles/cdjl3k1we8vo

[11] White House. [2025]. “Regulating imports with a reciprocal tariff to rectify trade practices that contribute to large and persistent annual United States goods trade deficits.” Retrieved May 28, 2025, from https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/04/regulating-imports-with-a-reciprocal-tariff-to-rectify-trade-practices-that-contribute-to-large-and-persistent-annual-united-states-goods-trade-deficits/

[12] Lawler, D., & Ravid, B. [2025]. “Trump’s tariffs list is missing one big country: Russia.” *Axios*. Retrieved May 27, 2025, from https://www.axios.com/2025/04/02/trump-tariffs-russia-ukraine-ceasefire

[13] Office of the United States Trade Representative. [2020]. “Agreement between the United States of America, the United Mexican States, and Canada.” Retrieved May 27, 2025, from https://ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements/united-states-mexico-canada-agreement/agreement-between

[14] White House. [2025]. “Fact sheet: President Donald J. Trump declares national emergency to increase our competitive edge, protect our sovereignty, and strengthen our national and economic security.” Retrieved May 27, 2025, from https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/04/fact-sheet-president-donald-j-trump-declares-national-emergency-to-increase-our-competitive-edge-protect-our-sovereignty-and-strengthen-our-national-and-economic-security/

[15] Reuters. [2025]. “Trump says he is not sure US should be spending anything on NATO.” Retrieved May 28, 2025, from https://www.reuters.com/world/us/trump-says-not-sure-us-should-be-spending-anything-nato-2025-01-23/

[16] U.S. Department of Defense. [2025]. “Hegseth tells NATO hard power provides deterrence, defense.” Retrieved May 28, 2025, from

第二に、通商政策との連動がある。トランプ政権は、米国との貿易で利益を得る国は、安全保障でも応分の負担をすべきだとする立場であり、スティーブン・ミラン大統領経済諮問委員会（CEA）委員長は「トランプ大統領は、国家安全保障でも貿易でも、アメリカ人の血と汗と涙にただ乗りする他国をこれ以上放置しないとはっきり表明している」と述べている[17]。2025 年３月にはトランプ大統領自身が記者団に対し、日米安全保障条約で日本の米国防衛義務がないことを引き合いに出し、「ところで、彼らは我々と経済的に大儲けしているが…誰がこんな取引をしているんだ？」と言ったことに端的に現れている[18]。

第三に、こうした分担要求の背景には、トランプ政権の「撤退による脅し」戦術がある。これは「払わなければ守らない」という警告によって、同盟国に軍事費を多く負担させる手法である。第１期の大統領在任中にトランプ氏は、十分な財政負担を行わない NATO の国々にロシアの侵略を促すと同盟国に伝えていたと明かしている[19]。

4. ４象限分析

トランプ政権による各国との「距離」を示す指標として、米国の各国に対する貿易収支（米国から見た黒字・赤字）と各国の軍事費の対 GDP 比という二軸による分類が利用できる（次頁図表３）。軍事費の対 GDP 比の判断基準は、NATO の目標水準である２％を採用した。これにより、高い軍事費負担かつ米国が貿易黒字の国（第１象限）、低い軍事費負担かつ米国が貿易黒字の国（第２象限）、低い軍事費負担かつ米国が貿易赤字の国（第３象限）、高い軍事費負担かつ米国が貿易赤字の国（第４象限）の４象限が定義される。それぞれの象限に属する国々に対し、トランプ政権は異なる外交姿勢をとるとみられ、通商・安全保障両面での関係の濃淡を読み解くことができる。

---

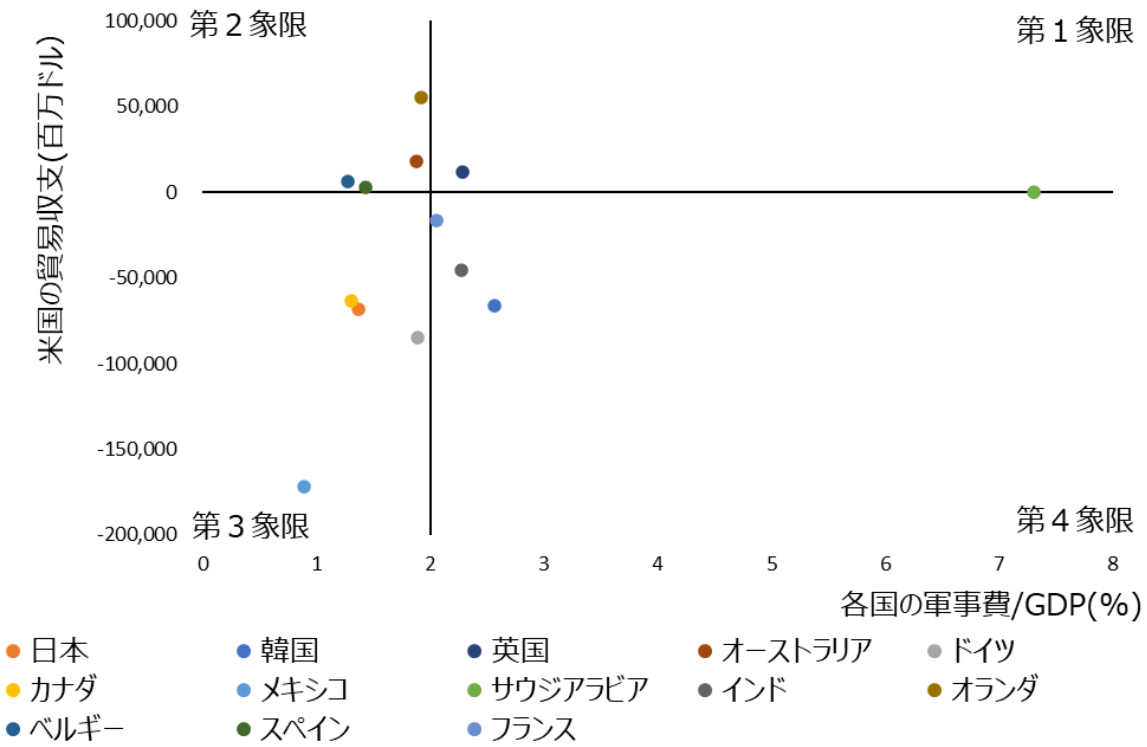
https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/4066810/hegseth-tells-nato-hard-power-provides-deterrence-defense/

[17] Miran [2025]

[18] Hunnicutt, T., & Brunnstrom, D. [2025]. “Trump: If NATO members don’t pay, US won’t defend them.” *Reuters*. Retrieved May 28, 2025, from https://www.reuters.com/world/trump-if-nato-members-dont-pay-us-wont-defend-them-2025-03-07/

[19] Gold, M. [2024]. “Trump Says He Gave NATO Allies Warning: Pay in or He’d Urge Russian Aggression.” *The New York Times*. Retrieved May 28, 2025, from https://www.nytimes.com/2024/02/10/us/politics/trump-nato-russia.html

（図表３）貿易収支と軍事費の４象限分析



（資料）米国勢調査局、ストックホルム国際平和研究所より日本総合研究所作成
（注）数字は2024年

(1) 第１象限（米国黒字・高負担）

第１象限には、米国が貿易黒字（相手国から見れば貿易赤字）を計上し、かつ自国の防衛に積極的に支出して米国の安全保障上の負担を相対的に軽減している国が入る。典型例は英国である。2024 年の米国の対英貿易収支は約 119 億ドルの黒字だった。その結果、英国は相互関税を免れただけでなく、自動車関税についても米国との間で早期に緩和措置で妥結した。また、英国は GDP 比で２％以上を防衛費に充てており、NATO の目標を達成している同盟国の一つである。

サウジアラビアもこの象限に含まれる。アメリカから巨額の武器を購入し（2025 年３月には総額 1420 億ドルの武器調達合意[20]）、軍事費の対 GDP 比も世界屈指である。さらに貿易収支はわずかながら米国の黒字になっており、米国にとっては安全保障にも貢献し経済的にも利益をもたらす国と評価される。

これらの国は軍事面・経済面の双方で米国に貢献しているため、トランプ政権下で良好な関係を維持しやすい。トランプ氏自身も、これら第１象限の同盟国・友好国には強硬な要求を突き付ける場面が現時点では少なく、任期中は戦略的パートナーとして重視する可能性があるといえる。

[20] Reuters. [2025]. “US agrees to sell Saudi Arabia $142 billion arms package.” Retrieved May 28, 2025, from https://www.reuters.com/world/us-saudi-arabia-have-discussed-riyadhs-potential-purchase-f-35-jets-2025-05-13/

(2) 第２象限（米国黒字・低負担）

第２象限には、貿易では米国が黒字を享受しているが、自国の軍事費負担が低い、防衛努力が不十分と映る恐れがある国々が該当する。ベルギーやスペインなど、米国製品の主要な輸入国となっている一方、軍事負担は限定的という国がこの象限に入る。オランダは米国が約 555 億ドルの貿易黒字を計上しており、軍事費の支出は GDP 比 1.9%と NATO 基準をわずかに下回っている状況だ。ただ、同じ EU 加盟国であるため、ベルギーやスペインと扱いは同じで、20%の相互関税（一時停止中）の対象になっている。オーストラリアもこの象限に含まれる。米国は 2024 年、対豪貿易で約 179 億ドルの黒字を計上しており、相互関税を免れた。軍事費の対 GDP 比は 1.9%で第１象限に限りなく近い。

トランプ政権にとって第２象限の国々は、貿易面では米国が黒字であるため大きな通商摩擦は生じにくいが、軍事面では負担を求める圧力の対象となりうる。実際のところトランプ氏は NATO 加盟国の軍事費の支出不足を再三批判しており、欧州各国に対して軍事費拡大を迫っている。もっとも、貿易面での満足感から、トランプ政権との関係は微妙な均衡を保てる可能性があり、第３象限ほどの遠さとはならない。

(3) 第３象限（米国赤字・低負担）

第３象限には、米国にとって貿易赤字国であるうえ、軍事費負担が低水準で安全保障の面で米国に依存度が高い国々が含まれる。代表国はわが国とドイツだ。日本は 2023 年度の防衛費が GDP 比約 1.12%[21]にとどまり、米国は対日貿易で 2024 年に約 685 億ドルの赤字を抱えている。ドイツは軍事費が長年 GDP 比 1.9%とわずかに２%を下回っているうえ、米国は対独貿易で約 848 億ドルの赤字を抱えている。これらの国に対し、トランプ政権は両国が競争力を持つ自動車産業などに独立した高関税をかけている。また安全保障面でも、軍事費や米軍駐留経費の増額負担を求める発言がみられるなど、同盟関係には緊張が漂っている。この第３象限はトランプ政権との距離が最も広がりやすい象限であり、通商・安保の両面で摩擦が集中してゆくことが予想される。

(4) 第４象限（米国赤字・高負担）

第４象限には、米国が貿易赤字を抱えている一方、軍事費を積極的に支出して米国の安全保障上の負担軽減に寄与している国々が該当する。韓国はその典型例である。韓国は GDP 比 2.6%という高水準の軍事費を計上してきた。他方米韓貿易では、米国の対韓貿易赤字が約 660 億ドルに達している。

同じ第４象限にはフランスやインドも位置づけられる。フランスの軍事費は GDP 比約 2.1%となっており、米仏貿易では米国が約 164 億ドルの赤字を抱えている。インドもまた近年軍事費を大幅に増やし（GDP 比約 2.3%）、安全保障面で米国と戦略的パートナー関係を深めているが、米国は対インド貿易で約 457 億ドルの赤字を抱えている。

[21] ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の 2024 年値は 1.37%。

このように第４象限の国との関係は、安全保障協力が緊密である半面、通商面では摩擦が残る。軍事面の協調がある程度確保されている分、急激な関係悪化は回避されるものの、通商交渉では厳しい綱引きが展開される可能性もある。

5. 各国交渉の現状

主要国との間で展開されている通商・安全保障交渉の状況を整理する。本節では(1)EU、(2)インド、(3)英国、(4)日本、(5)中国について、交渉の進展、米国側の主な要求や両国間の摩擦点をそれぞれ概観する。各国とも通商と安全保障の両面でトランプ政権の政策が色濃く反映された交渉が進行中であり、それぞれ特徴的な動きが見られる。

(1) EU（中核国のドイツは第３象限）

EU はトランプ関税に対抗し、4 月、トウモロコシ、小麦、オートバイ、衣料品など 210 億ユーロにのぼる米国の輸入品に対し、主に 25%の関税を課すことを承認した。これらは米国が相互関税について 90 日間の一時停止を発表した後、一時停止された。

その後、EU は交渉による解決を目指しつつも、報復措置の準備も進めてきた。米国は EU との協議が進んでいないとの認識から、トランプ大統領は６月１日以降、EU からの輸入品に対し最大 50%の追加関税をかけると警告した。ただ、フォン・デア・ライエン欧州委員長との電話協議を通じ、関税発動期限を 7 月 9 日まで延期したが、交渉は予断を許さない[22]。

安全保障面では、ウクライナ戦争への米国の支援姿勢を巡り温度差が生じており、欧州各国は米国の関与を繋ぎ止めつつ自らの軍事力強化を図る戦略を取っている。前述のように、トランプ大統領は NATO 加盟国に対し、軍事費の対 GDP 比を５%まで引き上げるよう迫っているが、加盟諸国の米国の圧倒的軍事力への依存は依然大きい。ロシアとの摩擦を抱える中で、米国の支援に確証が持てるかが欧州安全保障上の懸念材料となっている。

(2) インド（第４象限）

インド政府は米国による 26%の相互関税賦課を回避すべく、米国との平均関税率の格差を約 13%から 4%未満へ大幅に縮小し、関税品目の 6 割を撤廃することに加え、米国の輸入の約 90%を関税引き下げや市場アクセスの対象とすることを目指していると報じられている[23]。安全保障分野では、2025 年２月の米印首脳会談で「米印 COMPACT」と称する新たな包括的枠組みを立ち上げ、軍事協力の一層の強化で一致した[24]。こうした措置はインドを米国が主導するインド太平洋戦略に組み込む狙いがある。米印は対中

[22] Lowenkron・Hadriana［2025 年 5 月 28 日］「トランプ氏、EU の交渉加速を『前向きな動き』と評価－異例の称賛」Bloomberg https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-05-27/SWX9R8T1UM0W00 （アクセス日：2025 年 5 月 28 日）
[23] Batra, S., Acharya, S., & Dugal, I. [2025]. “Exclusive: India offers to slash tariff gap by two-thirds in dash to seal trade pact with Trump.” *Reuters*. Retrieved May 28, 2025, from https://www.reuters.com/world/india/india-offers-slash-tariff-gap-by-two-thirds-dash-seal-trade-pact-with-trump-2025-05-09/
[24] White House. [2025, February 13]. “United States–India Joint Leaders’ Statement.” Retrieved May 28, 2025, from https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/02/united-states-india-joint-leaders-statement/

牽制と経済協力で戦略的利益が一致しており、第２次トランプ政権下でかつてない協調関係にあるが、通商交渉の行方によっては軋みが生じる可能性も内包している。

(3) 英国（第１象限）

米英両政府は 2025 年５月、二国間の通商協定で合意に達した。これはトランプ政権下の関税交渉で初の妥結例であり、第１象限の典型例と言える。

合意により米国は英国への 10%の基礎関税を維持する一方、英国は米国産の農産品・工業製品に対する市場アクセスを拡大する。自動車分野では、米国が英国車の対米輸出に対し年間 10 万台まで関税を 10%に引き下げ、それ以上の台数には 25%を適用する枠組みが設けられた。また、米国が課していた鉄鋼・アルミニウムへの 25%の関税に代わる取り決めを交渉し、新たな貿易協力メカニズムを創設することで合意している。両国はさらに、航空宇宙や医薬品のサプライチェーン強化でも協力することに合意した[25]。

安全保障面では米英同盟が引き続き緊密に維持されている。

(4) 日本（第３象限）

第１次トランプ政権下の 2019 年 10 月に締結された日米貿易協定によって、貿易額ベースで日本の対米輸出の 84%、米国の対日輸出の 92%について関税が撤廃されることとなったが、日本が対米輸出の主軸としている自動車など主要分野は対象外だった。この協定の誠実な履行中は追加関税を課さない旨、日米共同声明に明記し、首脳間で確認した[26]。それにもかかわらず、2025 年４月、第２次トランプ政権は米国が輸入するすべての自動車に 25%の追加関税をかけ、日本が輸出する自動車も対象になった。これに先立つ３月には、米国が輸入するすべての鉄鋼・アルミニウム製品に同率の追加関税をかけた。

日本政府は、10%の一律関税と 24%の相互関税（一律関税 10%と上乗せ分 14%、７月９日まで一時停止中）も含め、全ての関税措置の適用除外を米側に求める交渉を進めている。日本は米国産農産品の輸入拡大、米国車の輸入手続きの簡略化、造船分野での協力、対米投資の拡大といったカードをそろえて着地点を探っている。ただ、関税を使って貿易赤字を削減したい米国に対し、日本はあくまでも関税の撤廃を求めるという両者の目線がかみあわない状況が続いている。

トランプ大統領は、４月 16 日、日本との初回の関税交渉に先だって自身の SNS に「日本は関税、軍事支援の費用、そして『貿易の公平性』について交渉するためにやって来る」と書き込んだ。これに対し、石破茂首相は関税交渉と安保の議論を切り分ける考えを示している[27]。ただ、トランプ政権は NATO 諸国に対してのみならず日本にも防衛費

[25] The White House. [2025, May 8]. “Fact sheet: U.S.-UK reach historic trade deal.” Retrieved May 28, 2025, from https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/05/fact-sheet-u-s-uk-reach-historic-trade-deal/
[26] 内閣官房・外務省・財務省・農林水産省・経済産業省［2019 年］「日米貿易協定（概要）」 https://www.cas.go.jp/jp/tpp/jpusinfo/pdf/191018_tpp_bunseki_04.pdf （アクセス日：2025 年 5 月 28 日）
[27] 日本経済新聞［2025 年］「米軍駐留経費、参院選後の 2 プラス 2 で協議想定　関税交渉と切り離し」 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA010WY0R00C25A5000000/ （アクセス日：2025 年 5 月 28 日）

の大幅増額を求めている。日本側はすでに 2027 年度に防衛費を 2022 年現在の GDP 比２％に増やす計画を打ち出してはいる。米側はこの日本の防衛力強化を歓迎しつつも、エルブリッジ・コルビー国防次官が３％への増額を求めており、日本政府内にはさらなる増額圧力への警戒感がある。日米関係は対中戦略で利害が一致することから安全保障分野で過去にない緊密さを見せているが、その陰で日本側の費用負担やリスク受容が一段と増す形ともなっており、関税とともに着地点を探るのが難しい問題となっている。日本政府としては、米国から不利な条件を押し付けられないようにするためにも、トランプ政権とのディール材料を増やしていくことが重要であろう。

(5) 中国

本稿が取り上げる同盟国・友好国ではないが、トランプ関税政策における焦点の一つであるので、米中交渉についても取り上げる。

第２次トランプ政権は、対中強硬路線を一段と先鋭化させている。米国は 2025 年４月初旬に対中輸入品に最大 145%の追加関税を課したが、５月にジュネーブでの協議で両国が関税の 115%ポイント引き下げと 90 日間の相互関税停止で合意した。今後の市場アクセス拡大に向け経済・貿易対話メカニズムを設置することでも一致した。ただし第１次トランプ政権で解決できなかった根本的な問題（知的財産権の侵害や国有企業補助金など）も俎上に上がる可能性があり、米中の対立は予断を許さない状況である。

一方、トランプ政権は中国に対し経済と同様、安全保障分野でも強烈な対決色を強めている。現状も台湾や南シナ海を巡る緊張が続いている。報道されているトランプ政権による国家安全保障会議の人員削減は対中政策の不確実性を高めるとの指摘もある[28]。

補論 トランプ政権におけるレバレッジ重視の交渉スタイル

第２次トランプ政権は、国際交渉においてレバレッジの活用を重視する姿勢が鮮明である。高関税措置の発動や同盟国への安全保障関与を相互に交渉のテコとして用い、相手国に譲歩を迫ることになりそうだ。トランプ大統領は通商交渉に軍事費分担問題を絡める方針を示唆し、各同盟国に警戒感を抱かせている。

ミラン CEA 委員長の論文[29]で注目されたドル安誘導策「マル・ア・ラーゴ合意」構想は関税・安全保障・為替政策を連関されてレバレッジを生みだす典型例と言える。この構想は 1985 年のプラザ合意を想起させる新たな国際通貨協調策である。狙いは行き過ぎたドル高を是正し、米国の製造業競争力を回復するとともに貿易不均衡を緩和することにある。具体的には、米国が各国に為替協調への参加を呼びかける。具体的には、準備資産として持つ米国債の一部売却（ドル安誘導）や残存債券の超長期化（米金利抑制）である。これに協力する見返りに、高関税の撤回や安全保障上の支援継続といった譲歩

[28] Xie, K., & Chung, L. [2025]. “Will Trump’s China policy become more unpredictable after national security shake-up?” *South China Morning Post.* Retrieved May 28, 2025, from https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3312025/will-trumps-china-policy-become-more-unpredictable-after-national-security-shake

[29] Miran [2024]

を提示するものだ。従来全く別物だった政策をレバレッジで結びつけて交渉力を作り出している（図表４）。

（図表４）マル・ア・ラーゴ合意構想に見る、トランプ政権のレバレッジ戦略

米国が以下をレバレッジにして、 **・関税という鞭** **・防衛の傘という飴と、それを失うリスク**	〉〉〉	**マル・ア・ラーゴ合意構想への参画を迫る** ・準備資産として保有する米国債を一部売却させ、**ドル安誘導** ・残りの米国債を超長期債に借り換えさせ、**金利を安定**させる

（資料）Miran [2024]をもとに日本総合研究所作成

ただ、プラザ合意が先進５か国（Ｇ５）による協調介入など緩やかな多国間合意であったのに対し、マル・ア・ラーゴ合意構想は米国が関税や安全保障を梃子に多数の国々へ一方的圧力をかける二国間協議の集合体となるとみられ、合意形成ははるかに困難かつ強権的である。さらに、安全保障と経済政策を直接連動させる手法は市場の不確実性を増大させ、ドル資産への信認低下によって基軸通貨体制を揺るがすリスクも指摘される。

トランプ政権の交渉術は、交渉におけるパワーバランスの重要性を浮き彫りにしている。わが国にとっても交渉カードなしでは有利な条件を得られず、ただ日米の友好関係を背景に「お願い」するだけでは状況は動かないという現実を突きつけている。実際、米国は巨額の対日貿易赤字と安全保障上の負担を抱えており、日本に対して今後も貿易・安全保障両面で圧力を強める可能性が大きい。ゆえに、わが国は戦後 80 年に及ぶ対米依存の発想を改め、日米同盟関係を引き続き基軸としつつも自ら交渉カードを備えた自律的な国家戦略を構築することが急務である[30]。

以　　上

[30] 詳しくは福田 [2025]を参考にされたい。

参考文献

1. 野木森稔［2025］「トランプ関税がもたらすサプライチェーン再編の再考―米国は関税政策に経済の命運を賭けるも、『脱・米国依存』を招く事態に―」日本総合研究所『リサーチ・フォーカス』No.2025-003 https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=110755 （アクセス日：2025 年 5 月 29 日）
2. Miran, S. [2025]. “Chairman of the Council of Economic Advisers Stephen Miran on the Trump Administration’s Economic Agenda.” *Hudson Institute.* Retrieved May 15, 2025, from https://www.hudson.org/events/chairman-council-economic-advisers-stephen-miran-trump-administrations-economic-agenda
3. Miran, S. [2024]. “A User’s Guide to Restructuring the Global Trading System.” *Hudson Bay Capital.* Retrieved May 9, 2025, from https://www.hudsonbaycapital.com/documents/FG/hudsonbay/research/638199_A_Users_Guide_to_Restructuring_the_Global_Trading_System.pdf
4. 福田直之［2025］「トランプ政権のドル高是正構想–基軸通貨の揺らぎにつながるのか–」日本総合研究所『ビューポイント』No.2025-007 https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=111162（アクセス日：2025 年 5 月 28 日）
5. 石川智久［2025］「トランプ政権 100 日を振り返る～「戦後の米国」を全否定。二段構えの対応を～」日本総合研究所『ビューポイント』No.2025-004 https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=110917 （アクセス日：2025 年 5 月 28 日）